



愛知労働局発表  
令和元年5月22日(水)

報道関係者 各位

【照会先】  
愛知労働局労働基準部監督課  
監督課長 中村 隆  
統括特別司法監督官 高橋 英幸  
(電話) 052-972-0253

## 平成30年度「過重労働解消キャンペーン」の重点監督の実施結果を公表

愛知労働局では、このたび、昨年11月に実施した「過重労働解消キャンペーン」における重点監督の実施結果について取りまとめましたので、公表します。

この重点監督は、長時間の過重労働による過労死等に関する労災請求のあった事業場や若者の「使い捨て」が疑われる事業場などを含め、労働基準関係法令の違反が疑われる事業場に対して集中的に実施するものです。その結果、今回は労働基準関係法令の違反が疑われる727事業場に対して実施し、そのうち195事業場(26.8%)で違法な時間外労働が認められたため、是正に向けた指導を行いました。愛知労働局では今後も、働き方改革を進める企業に対する支援と法令違反の事業場に対する指導を的確に行うことにより、長時間労働の是正に努めてまいります。

### 【監督指導結果のポイント】

(1) 監督指導の実施事業場： 727 事業場

このうち、445事業場(全体の61.2%)で労働基準関係法令違反あり。

(2) 主な違反内容〔(1)のうち、法令違反があり、是正勧告書を交付した事業場〕

違法な時間外労働があったもの： 195 事業場 (26.8%)

うち、時間外・休日労働の実績が最も長い労働者の時間数が

月80時間を超えるもの： 108 事業場 (55.4%)

うち、月100時間を超えるもの： 67 事業場 (34.4%)

うち、月150時間を超えるもの： 10 事業場 (5.1%)

うち、月200時間を超えるもの： 1 事業場 (0.5%)

賃金不払残業があったもの： 19 事業場 (2.6%)

過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの： 74 事業場 (10.2%)

(3) 主な健康障害防止に係る指導の状況〔(1)のうち、健康障害防止のため指導票を交付した事業場〕

過重労働による健康障害防止措置が  
不十分なため改善を指導したもの： 435 事業場 (59.8%)

うち、時間外・休日労働を月80時間 以内に  
削減するよう指導したもの： 174 事業場 (40.0%)

労働時間の把握が不適正なため指導したもの： 76 事業場 (10.5%)

脳・心臓疾患の発症前1か月間におおむね100時間または発症前2か月間ないし6か月間にわたって、1か月当たりおおむね80時間を超える時間外・休日労働が認められる場合は、業務と発症との関連性が強いとの医学的知見があるため。

